様式第１１号（第１１条関係）

**事　業　計　画　書**（耐震改修、耐震シェルター、スマート化用）

年　　月　　日

阿南市長　宛て

(申請者)〒　　　－

住所

ﾌﾘｶﾞﾅ

氏名

連絡先（　　　　　）　　　　－

　　年　　月　　日付け阿南　　第　　　　号により内定通知を受けた木造住宅耐震化促進事業について、次のとおり事業計画を行ったので、阿南市木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱第１１条の規定により、関係書類を添えて提出します。

１．事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅の所在地 |  | | | | | |
| 診 断 法  改修設計法 | 診断法 | | □改定2014　□2014　□2009□2004 | | 改修前評点（　　　　） | |
| 改修設計法 | | □改定2014　□2014　□2009□2004 | | 改修後評点（　　　　） | |
| 再入力ケース | | □該当する　　　□該当しない | | 再入力評点（　　　　） | |
| 改修計画概要 | 家具固定  （必須） | | 高さ1.5ｍ以上の全家具　□固定　　□固定済　　□家具なし | | | |
| いずれか一つ選択 | □耐震改修 | すべて | □評点1.0以上にする耐震改修工事  □普及啓発活動への協力やエシカル消費への取組 | |
| 任　意 | □スマート化工事 | |
| □耐震  ｼｪﾙﾀｰ | いずれか | □耐震シェルターの設置工事及び普及啓発活動への協力  □耐震ベッドの設置工事 | |
| 任　意 | □スマート化工事 | |
| 改修計画作成者 | 会社名・担当者 | | （会社名）　　　　　　　　　（氏名） | | | |
| 連絡先 | | （TEL） 　 （FAX） | | | |
| 資格 | | □徳島県木造住宅耐震診断員　　　　　（登録番号　　　　　　　　）  □徳島県木造住宅耐震改修施工者等（登録番号　　　　　　　　） | | | |
| 工事施工者 | 本店の所在地  連　 絡　 先 | | 〒　　　－  （TEL） | | | |
| 会社名  代表者 | | （会社名）  （役　職）　　　　　　　　　（氏名） | | | |
| 担当者 | | （氏　名）　　　　　　　　　（TEL） | | | |
| 資格 | | 徳島県木造住宅耐震改修施工者等(登録番号　　　　　　　　 ） | | | |
| 工事予定期間 | （着手）　　　　　　年　　月　　日　　～　　（完了）　　　　　　年　　月　　日 | | | | | |

２．補助対象経費

　⑴　耐震化工事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 費用（税込） | 概要 |
| 補助対象経費Ａ | 円 | 耐震化工事に要する経費 |
| 補助金交付申請額　※１ | 円 | (1,000円未満切捨て) |

　⑵　スマート化工事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 費用（税込） | 概要 |
| 補助対象経費Ｂ | 円 | スマート化工事に要する経費 |
| 補助金交付申請額　※２ | 円 | (1,000円未満切捨て) |

　⑶　補助対象外工事

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 費用（税込） | 概要 |
| 補助対象外経費Ｃ | 円 | 補助対象外工事に要する経費 |

　⑷　改修工事費用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 費用（税込） | 概要 |
| 総額 | 円 | Ａ＋Ｂ＋Ｃ |

※１　耐震改修支援事業

Ａの4/5以下かつ最大２00万円

※１　耐震シェルター設置支援事業

Ａの4/5以下かつ最大80万円（耐震ベッドの場合、最大４０万円）

※２　住まいのスマート化支援事業

Ｂの２/３以下かつ最大３0万円

添付資料

⑴　見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの）

⑵　住宅の全景写真及び工事予定箇所の現況写真

⑶　木造住宅耐震診断報告書の写し

⑷　改修設計計算書（エクセル版）及び診断ソフトによる改修後計算書

⑸　図面

ア　配置図(敷地内の全ての建物の配置が分かる図面)

イ　現況平面図

ウ　改修平面図(耐震改修、リフォーム又は家具固定等の工事内容全て記入)

エ　詳細図（必要に応じて）

⑹　計画確認書（自主検査を行ったもの）

⑺　状況に応じて必要な書類

　ア　申請者と居住者が異なる場合：双方の関係を証明する書類及び理由書

　イ　申請者が改修後に居住予定の場合：誓約書

　ウ　診断済物件の診断申込者と当事業申込者が異なる場合：所有権が変更されている旨を証明する書

類及び双方の関係を証明する書類

　エ　移住推進の場合：移住推進に資する住宅である旨の市長の証明書

　オ　その他市長が特に必要と認める書類